



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成29年8月9日

上場会社名 株式会社 山 善
 コード番号 8051 URL <http://www.yamazen.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長
 （氏名）長尾 雄次
 問合せ先責任者（役職名）取締役 上級執行役員 管理本部長
 （氏名）上野 孝史 TEL (06) 6534 - 3003

上場取引所 東

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日 ~ 平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	113,097	12.4	2,707	28.5	2,690	27.0	1,746	26.5
29年3月期第1四半期	100,654	△ 9.0	2,107	△ 32.5	2,119	△ 34.5	1,380	△ 32.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,352百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △ 1,048百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	18.42	—
29年3月期第1四半期	14.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	217,699	77,593	35.5	814.61
29年3月期	219,598	75,712	34.4	804.25

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 77,307百万円 29年3月期 75,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.50	—	16.50	30.00
30年3月期	—				
30年3月期 (予想)		13.00	—	17.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	10.4	6,200	20.8	6,300	23.4	4,200	24.3	44.78
通 期	480,000	7.2	14,000	6.8	14,300	10.6	9,300	9.2	99.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社 (社名)、除外 ー 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期第1四半期	95,305,435 株	29年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	30年3月期第1四半期	403,546 株	29年3月期	44,546 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期第1四半期	94,787,083 株	29年3月期第1四半期	93,795,847 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
事業部門別連結業績予想	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、緩やかながらも回復傾向で推移しました。製造業を中心に企業収益が回復したことを背景に、企業の設備投資は上向きとなり、個人消費も、堅調な雇用環境や所得情勢から緩やかな回復が続きました。海外においては、米国では個人消費、設備投資ともに堅調に推移しました。中国では景気減速の兆しが見られるものの、企業の設備投資は活発な状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野では、自動化・省力化の需要が高まり、半導体関連産業での新規設備の導入の動きが活発になったほか、幅広い産業で新規設備導入の動きが計画的に行われ、全般的に好調を維持しました。海外生産財分野では、米国ではジョブショップや自動車関連産業からの工作機械の引き合いが多く、また、医療機器関連産業の設備投資も堅調に推移しました。中国では、EMSや自動車関連産業の設備投資が好調に推移しました。消費財分野では、新設住宅着工戸数の増加は勢いを欠く状況となりましたが、住宅リフォームの需要は回復しつつあり、住宅設備関連商品の需要は堅調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018 (ワンネクスト ヤマゼン 2018) ※』の方針に基づき、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、113,097百万円(前年同期比12.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は2,707百万円(同、28.5%増)、経常利益は2,690百万円(同、27.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,746百万円(同、26.5%増)となりました。

※中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018』の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内機械事業では、車載機器やスマートフォン等向け電子部品・デバイス類の用途拡大を背景に、半導体製造装置関連産業向けに工作機械の販売が増加したほか、建機、自動車を始め幅広い業種で需要が伸長し、工作機械の受注が高水準で推移しました。

また、国内機工事業では、鉄骨加工機械の出荷がやや低調な動きとなりましたが、本格的な暑さの到来を前に空調関連機器の需要が伸びたほか、流体機器やメカトロ機器、切削工具、補要工具など全般的に受注が堅調に推移しました。

海外においては、米国市場は自動車関連産業からの活発な引き合い状況は継続しており、工作機械の販売が高水準で推移しました。中国市場においては、EMSへの工作機械販売が大きく伸長したほか、半導体関連、自動車関連産業からの引き合いも活発に推移しました。ASEAN市場では、特にシンガポール、マレーシアにおいて精密部品加工業者からの設備更新需要が受注を底上げしました。その結果、生産財関連事業の売上高は77,998百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

改正FIT法による影響もあり、太陽光発電システムの販売は大きく落ち込みましたが、前年同期に消費増税先送りにより低迷したリフォーム需要が、緩やかに回復基調となり、水廻り商品の販売が増加しました。また、業務用エアコンの更新需要が拡大したことにより、空調機器の販売も前年同期を大きく上回りました。その結果、住建事業部の売上高は13,749百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

〔家庭機器事業〕

個人消費が緩慢な状況で推移するなか、梅雨時期の天候不順も加わり、主力の夏物季節商品は、出荷の伸びに欠ける状況となりましたが、テレビ通販向け販売やネット販売が好調に推移し、全体の販売を下支えしました。その結果、家庭機器事業部の売上高は19,103百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門の名称		前第1四半期 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		当第1四半期 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	14,920	14.8	16,292	14.4	1,372	9.2
	機械事業部(海外)	11,510	11.4	19,441	17.2	7,930	68.9
	機械事業部計	26,431	26.2	35,734	31.6	9,303	35.2
	機工事業部(国内)	34,497	34.3	37,581	33.2	3,083	8.9
	機工事業部(海外)	4,443	4.4	4,682	4.2	239	5.4
	機工事業部計	38,941	38.7	42,264	37.4	3,323	8.5
計		65,372	64.9	77,998	69.0	12,626	19.3
消費財	住建事業部	13,579	13.5	13,749	12.1	169	1.3
	家庭機器事業部	19,811	19.7	19,103	16.9	△708	△3.6
	計	33,391	33.2	32,852	29.0	△538	△1.6
その他		1,891	1.9	2,246	2.0	354	18.7
合計		100,654	100.0	113,097	100.0	12,442	12.4

(注)平成29年4月1日付で機構改革を行っております。前第1四半期の実績数値は、新組織ベースに組み替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ1,899百万円減少し、217,699百万円となりました。これは、売上債権(受取手形及び売掛金、電子記録債権)の減少(5,218百万円)及び商品及び製品の増加(3,751百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,779百万円減少し、140,105百万円となりました。これは、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の減少(3,394百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,880百万円増加し、77,593百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.4%から35.5%と1.1ポイント向上いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内では、人手不足感から自動化・省力化のための設備更新需要は継続すると思われ、個人消費回復の動きも、緩やかながらも継続すると見込まれます。海外では、米国の経済政策の先行きや、中国の景気減速の兆しを注視する必要があるものの、グローバルでの景気の持ち直しは維持されると予想されます。そうした状況下、当社グループは、モノづくりを支え、快適生活空間を創造する商社として、世の中の変化を的確に捉え、スピード感をもって対応することで、収益の拡大を図ってまいります。

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,866	43,150
受取手形及び売掛金	98,730	91,577
電子記録債権	7,942	9,877
有価証券	10,550	10,554
商品及び製品	22,864	26,615
繰延税金資産	1,151	823
その他	3,849	4,021
貸倒引当金	△569	△464
流動資産合計	190,386	186,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,394	2,356
機械装置及び運搬具(純額)	87	87
工具、器具及び備品(純額)	457	461
土地	3,284	3,286
リース資産(純額)	4,813	4,864
その他(純額)	2	1
有形固定資産合計	11,040	11,057
無形固定資産		
投資その他の資産	2,463	2,342
投資有価証券	14,143	16,297
破産更生債権等	105	115
退職給付に係る資産	37	286
繰延税金資産	183	190
その他	1,426	1,451
貸倒引当金	△188	△198
投資その他の資産合計	15,708	18,144
固定資産合計	29,212	31,543
資産合計	219,598	217,699

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,556	77,924
電子記録債務	19,472	39,709
リース債務	263	338
未払法人税等	2,430	712
繰延税金負債	8	9
賞与引当金	2,593	1,489
商品自主回収関連費用引当金	28	27
その他	8,402	10,498
流動負債合計	134,755	130,708
固定負債		
リース債務	5,408	5,441
繰延税金負債	2,420	2,686
退職給付に係る負債	349	298
その他	951	971
固定負債合計	9,130	9,396
負債合計	143,885	140,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,088	7,561
利益剰余金	56,664	56,863
自己株式	△17	△413
株主資本合計	70,645	71,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,617	6,030
繰延ヘッジ損益	89	36
為替換算調整勘定	1,090	1,227
退職給付に係る調整累計額	△2,007	△1,907
その他の包括利益累計額合計	4,789	5,387
非支配株主持分	277	285
純資産合計	75,712	77,593
負債純資産合計	219,598	217,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	100,654	113,097
売上原価	87,283	98,767
売上総利益	13,371	14,329
販売費及び一般管理費	11,263	11,621
営業利益	2,107	2,707
営業外収益		
受取利息	374	403
受取配当金	69	74
その他	63	36
営業外収益合計	507	513
営業外費用		
支払利息	489	514
その他	5	15
営業外費用合計	495	530
経常利益	2,119	2,690
特別利益		
固定資産売却益	68	2
その他	0	-
特別利益合計	69	2
特別損失		
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	2,182	2,693
法人税、住民税及び事業税	279	552
法人税等調整額	512	385
法人税等合計	791	938
四半期純利益	1,391	1,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,380	1,746

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,391	1,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△421	413
繰延ヘッジ損益	△196	△52
為替換算調整勘定	△1,900	137
退職給付に係る調整額	78	99
その他の包括利益合計	△2,439	597
四半期包括利益	△1,048	2,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,037	2,344
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	65,372	13,579	19,811	98,763	1,891	100,654	—	100,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,362	2,362	△2,362	—
計	65,372	13,579	19,811	98,763	4,254	103,017	△2,362	100,654
セグメント利益	1,764	199	760	2,724	△678	2,046	61	2,107

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	77,998	13,749	19,103	110,851	2,246	113,097	—	113,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,494	2,494	△2,494	—
計	77,998	13,749	19,103	110,851	4,740	115,591	△2,494	113,097
セグメント利益	2,436	234	599	3,270	△525	2,745	△37	2,707

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△777	△671

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

3. 補足情報

事業部門別連結業績予想

【第2四半期連結累計期間 事業部門別売上高】

(単位:百万円)

事業部門の名称		前第2四半期 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		当第2四半期 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	33,601	16.1	34,600	15.1	999	3.0
	機械事業部(海外)	24,253	11.7	35,000	15.2	10,747	44.3
	機械事業部 計	57,854	27.8	69,600	30.3	11,746	20.3
	機工事業部(国内)	71,760	34.4	76,500	33.3	4,740	6.6
	機工事業部(海外)	8,892	4.3	10,000	4.3	1,108	12.5
	機工事業部 計	80,652	38.7	86,500	37.6	5,848	7.3
	計	138,507	66.5	156,100	67.9	17,593	12.7
消費財	住建事業部	27,910	13.4	30,500	13.3	2,590	9.3
	家庭機器事業部	38,005	18.2	39,000	16.9	995	2.6
	計	65,916	31.6	69,500	30.2	3,584	5.4
	その他	3,912	1.9	4,400	1.9	488	12.5
	合計	208,335	100.0	230,000	100.0	21,665	10.4

(注) 平成29年4月1日付で機構改革を行っております。前第2四半期の実績数値は、新組織ベースに組み替えて表示しております。